



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,196	△2.5	552	△10.9	660	△7.6	417	△15.5
2024年3月期第1四半期	6,355	11.9	620	15.1	714	25.8	493	30.0

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 651百万円（53.8%） 2024年3月期第1四半期 423百万円（△33.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.94	51.76
2024年3月期第1四半期	61.53	61.27

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	35,191	16,108	45.7	2,002.39
2024年3月期	34,008	16,019	47.0	1,991.53

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 16,089百万円 2024年3月期 15,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	74.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,700	2.3	1,530	0.3	1,530	△7.2	1,030	△6.8	128.20
通期	28,500	5.2	2,900	6.6	2,900	3.0	1,980	4.9	246.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,378,700株	2024年3月期	8,378,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	343,727株	2024年3月期	344,688株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	8,034,639株	2024年3月期1Q	8,023,753株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調となりましたが、世界経済はインフレと高金利を背景に先進国を中心に景気がやや減速いたしました。また、引き続き、資源・エネルギー価格の動向や、日米欧の金利政策の動向、地政学リスクや政治リスクなど、先行きの景気不透明要因が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,196百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益552百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益660百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益417百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、引き続き解体環境アタッチメントを中心に高水準の受注残を維持しており、増産や商材の確保に注力してきた結果、売上高4,803百万円（前年同期比2.6%増）と増収となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調で、増産による納期短縮等も後押しし売上高2,238百万円（前年同期比24.1%増）となりました。一方、つかみ機は木造解体、災害復興等の需要は引き続き堅調であるものの、動きがやや鈍く売上高344百万円（前年同期比8.4%減）、輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から様子見モードが続き売上高193百万円（前年同期比14.9%減）となりました。林業機械も出足が鈍く売上高446百万円（前年同期比5.9%減）となりましたが、4月より南星機械販売部門との営業統合を行っており今後は更に販売強化を進めてまいります。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などは引き続き順調に推移しているものの、工事の遅れなどから売上高244百万円（前年同期比22.7%減）となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上491百万円（前年同期比2.1%増）、修理売上高239百万円（前年同期比10.2%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は鋼材価格の上昇等による利益圧迫要因などがあったものの、増収が寄与し488百万円（前年同期比9.1%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高1,392百万円（前年同期比16.7%減）と減収となりました。主力地域の北米では販売先での在庫調整などによる買い控えの影響が大きく、売上高954百万円（前年同期比21.1%減）となりました。欧州は米国同様、昨年後半からの需要の減速影響を受け売上高257百万円（前年同期比5.4%減）となりました。アジア地域においても市場全体の需要減の影響もあり売上高122百万円（前年同期比11.9%減）となりました。セグメント利益に関しても北米地域での減収影響が大きく59百万円（前年同期比65.8%減）と大幅な減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、35,191百万円（前連結会計年度末34,008百万円）となり1,183百万円増加しました。受取手形及び売掛金が156百万円減少しましたが、商品及び製品が619百万円、現金及び預金が217百万円、原材料及び貯蔵品が164百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、19,082百万円（前連結会計年度末17,988百万円）となり1,094百万円増加しました。未払法人税等が181百万円、賞与引当金が148百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が738百万円、短期借入金が699百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,108百万円（前連結会計年度末16,019百万円）となり88百万円増加しました。剰余金処分の配当金支払562百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益417百万円を計上したこと及び、為替換算調整勘定が226百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において2024年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の見直しを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,465,440	4,682,730
受取手形及び売掛金	5,686,840	5,530,000
商品及び製品	8,148,712	8,768,277
仕掛品	352,176	410,561
原材料及び貯蔵品	4,347,084	4,511,502
その他	487,756	559,984
貸倒引当金	△1,344	△1,376
流動資産合計	23,486,667	24,461,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,432,676	4,435,395
機械装置及び運搬具(純額)	524,554	587,878
土地	3,370,310	3,385,842
建設仮勘定	52,133	103,423
リース資産(純額)	285,935	309,025
その他(純額)	49,614	60,120
有形固定資産合計	8,715,224	8,881,685
無形固定資産		
のれん	173,336	172,612
その他	304,784	303,965
無形固定資産合計	478,120	476,577
投資その他の資産		
投資有価証券	513,081	527,848
長期貸付金	224,770	219,540
繰延税金資産	467,579	479,111
その他	126,127	148,172
貸倒引当金	△3,285	△3,283
投資その他の資産合計	1,328,272	1,371,388
固定資産合計	10,521,618	10,729,651
資産合計	34,008,285	35,191,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,670,849	5,409,595
短期借入金	8,302,603	9,001,817
1年内返済予定の長期借入金	839,948	770,148
未払法人税等	456,699	275,006
賞与引当金	288,843	140,094
役員賞与引当金	71,540	900
株主優待引当金	45,541	26,533
その他	1,422,611	1,652,995
流動負債合計	16,098,636	17,277,090
固定負債		
長期借入金	1,140,372	1,029,585
退職給付に係る負債	561,742	571,062
その他	187,543	204,990
固定負債合計	1,889,657	1,805,637
負債合計	17,988,294	19,082,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,284,751	2,284,698
利益剰余金	10,826,181	10,681,115
自己株式	△230,105	△229,559
株主資本合計	15,101,951	14,957,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,747	210,802
繰延ヘッジ損益	2,799	225
為替換算調整勘定	694,459	920,775
その他の包括利益累計額合計	898,006	1,131,803
新株予約権	20,034	19,421
純資産合計	16,019,991	16,108,602
負債純資産合計	34,008,285	35,191,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,355,514	6,196,154
売上原価	4,513,175	4,324,432
売上総利益	1,842,339	1,871,721
販売費及び一般管理費	1,221,785	1,318,986
営業利益	620,554	552,735
営業外収益		
受取利息	5,227	7,914
受取配当金	6,452	11,451
固定資産売却益	—	3,428
為替差益	135,215	132,887
持分法による投資利益	2,531	—
その他	6,393	17,712
営業外収益合計	155,820	173,394
営業外費用		
支払利息	33,850	37,622
固定資産除売却損	226	776
デリバティブ評価損	25,890	26,428
持分法による投資損失	—	63
その他	2,138	1,120
営業外費用合計	62,106	66,010
経常利益	714,267	660,120
税金等調整前四半期純利益	714,267	660,120
法人税等	220,545	242,805
四半期純利益	493,722	417,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,722	417,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	493,722	417,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,324	10,054
繰延ヘッジ損益	1,248	△2,574
為替換算調整勘定	△88,069	226,316
その他の包括利益合計	△70,495	233,797
四半期包括利益	423,226	651,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,226	651,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	128,903千円	143,806千円
のれんの償却額	10,005	11,322

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,683,645	1,671,869	6,355,514	—	6,355,514
セグメント間の内部売上高又は 振替高	117,095	3,358	120,454	△120,454	—
計	4,800,741	1,675,228	6,475,969	△120,454	6,355,514
セグメント利益	447,742	172,987	620,730	△176	620,554

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△176千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,803,800	1,392,354	6,196,154	—	6,196,154
セグメント間の内部売上高又は 振替高	165,223	3,672	168,896	△168,896	—
計	4,969,023	1,396,027	6,365,051	△168,896	6,196,154
セグメント利益	488,598	59,211	547,810	4,925	552,735

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額4,925千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

オカダアイヨン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオカダアイヨン株式会社の2024年4月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。